

区域計画の認定(報告)

令和 8 年 7 月 9 日
内閣府特命担当大臣(地方創生)
黄 川 田 仁 志

各区域会議による認定申請後、総理大臣により認定を受けた、規制の特例措置(特定事業)等の概要は以下のとおり。

※第64回諮問会議(令和6年8月26日開催)において、特区認定事業を出来るだけ早期かつ合理的に進めるべく、区域計画の総理大臣認定後の諮問会議報告を可とする取扱いへ変更したところ。

1. 東京圏 区域会議**【3月10日区域計画認定 新規4事業】****(1)設備投資に係る課税の特例(2事業)**

東日本旅客鉄道株式会社及び株式会社ジェイアール東日本都市開発が、以下の整備を行うに際し、特別償却・投資税額控除を受ける。

- 国際的なビジネス交流拠点の形成に資する、外国人材の滞在における生活環境面で必要な子女の教育ニーズに対応したインターナショナルスクール向け施設の整備
- 国際的なビジネス交流拠点の形成に資する多様な滞在ニーズに対応した国際水準の居住機能、高水準の生活支援機能の整備

(2)外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第十七等の特例等に関する法律の特例

以下に掲げる診療所において、医療分野の国際交流の進展に寄与することを目指し、医療研修を目的として来日した外国医師等に対して臨床修練を実施する。

- 稲毛バースクリニック(千葉県千葉市)

(3)外国人エンジニアの就労促進に係る在留資格認定証明書交付に関する特例

以下に掲げる地域において、スタートアップをはじめイノベーティブな国内企業の成長を担う海外の優秀なITエンジニア及び半導体関連産業エンジニア並びにその通訳者(以下「外国人エンジニア」という。)の「技術・人文知識・国際業務」の在留資格認定証明書交付申請の審査を迅速化するとともにその期間を明確化し、外国人エンジニアの就労を促進する。

- 千葉県全域

【6月10日区域計画認定 新規2事業、変更1事業】**(1)都市計画の決定又は変更に係る都市計画法の特例**

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、以下の地区における施設等の整備に際し、都市計画決定等のワンストップ処理を可能とする。

○八重洲二丁目中地区：三井不動産株式会社、鹿島建設株式会社及び住友不動産株式会社
※実施主体からヒューリック株式会社を削除。

(2) 二国間協定に基づく外国医師の業務解禁(2事業)

増大する外国人患者のニーズに応えるため、二国間協定の締結又は変更により、以下の医療機関において、新たな外国医師の受入れなどを行い、診療を実施する。

○OHP DENTAL OFFICE(神奈川県相模原市)：アメリカ人1名

○あんざい歯科医院(神奈川県相模原市)：アメリカ人1名

※区域計画本文：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_tokyoken_r080610.pdf

2. 関西圏 区域会議

【6月10日区域計画認定 新規1事業】

(1) 指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の支援

国家戦略特別区域計画の推進に資する以下の事業を実施する事業者が、指定金融機関からの融資により資金調達を行う場合、政府が予算の範囲内で利子補給金の支給を行う。

○健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成に資する物流拠点機能強化等事業：スイスポートジャパン株式会社

※区域計画本文：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_kansai_r080610.pdf

3. 福岡市・北九州市 区域会議

【3月10日区域計画認定 新規2事業、変更1事業】

(1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例(2事業)

以下に掲げる創業者が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。

○BeeInventor株式会社(福岡市中央区、令和4年6月24日設立)

○株式会社Cell Technologies Japan(福岡市中央区、令和7年8月15日設立)

(2) テレワークの普及を促進するための「北九州市テレワーク推進センター」の廃止

企業及び労働者に対し、テレワーク導入に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う「北九州市テレワーク推進センター」について、令和8年3月31日をもって廃止する。

【6月10日区域計画認定 新規3事業、変更1事業】

(1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例(2事業)

以下に掲げる創業者が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。

○株式会社SACMOTs(福岡市西区、令和7年12月10日設立)

○Ouranox Technologies株式会社(福岡市西区、令和7年6月27日設立)

(2) プロ向けのベンチャー・ファンドへ出資可能な投資家に関する規制の緩和及びファンド監査要件の除外(2事業)

以下に掲げる事業者が行うプロ向けのベンチャー・ファンドの販売等において、M&AやIPO等の実務経験のある者等による出資額の制限を除外するとともに、(ア)投資家について適格機関投資家等のほかはM&AやIPO等の実務経験のある者等に限定する、(イ)全ての出資者にファンド監査を受けないことを説明して同意を得る、(ウ)ファンドの出資総額が1億円未満である場合は、ファンド監査要件を除外する。

○株式会社Power Angels(福岡市博多区)

※監査要件の除外に関する内容の拡充

○Blue Gradients合同会社(福岡市博多区)

※区域計画本文: https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_fukuokakitakyushu_r080610.pdf

4. 仙北市 区域会議

【6月10日区域計画認定 新規1事業、変更1事業】

(1) 近未来技術の実証実験を促進するための「仙北市近未来技術実証ワンストップセンター」の廃止

実証実験を実施しようとする者に対して、必要な手続に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う「仙北市近未来技術実証ワンストップセンター」について、令和8年6月10日をもって廃止する。

(2) 国家戦略特区の利活用を促進するための「仙北市国家戦略特区推進センター」の設置

事業者への情報提供や関係機関との調整を一元的に行い、規制改革の推進と新規事業の創出等を図る「仙北市国家戦略特区推進センター」を設置する。

※区域計画本文: https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_senboku_r08061610.pdf

5. 愛知県 区域会議

【3月10日区域計画認定 新規2事業】

(1)指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の支援

国家戦略特別区域計画の推進に資する以下の事業を実施する事業者が、指定金融機関からの融資により資金調達を行う場合、政府が予算の範囲内で利子補給金の支給を行う。

○自動車産業を始めとするモノづくり産業の基盤強化に資する物流GX・DX推進事業：伊勢湾海運株式会社

(2)医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の特例

以下に掲げる地域において、保健衛生上の危害の発生及び拡大を防止する措置を講じた上で、薬局開設者が、その薬局で行う調剤の業務の一部を他の薬局で行うことを当該他の薬局の薬局開設者に委託する事業を実施する。

○愛知県全域

※区域計画本文：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_aichi_r080310.pdf

6. 加賀市・茅野市・吉備中央町 革新的事業連携型区域会議

【6月10日区域計画認定 新規1事業】

(1)外国人を含めた開業を促進するための「茅野市開業ワンストップセンター」の設置

外国人を含めた開業の促進のため、登記、税務、年金・社会保険等の法人設立及び開業開始時に必要な各種申請等をオンラインで実施可能とし、関連する相談業務や各種手続の支援を総合的に行う「茅野市開業ワンストップセンター」を、国家戦略特別区域会議の下に設置 する。

※区域計画本文：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_deziden_r080610.pdf

7. 宮城県・熊本県 区域会議

【3月10日区域計画認定 新規1事業】

(1)指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の支援

国家戦略特別区域計画の推進に資する以下の事業を実施する事業者が、指定金融機関からの融資により資金調達を行う場合、政府が予算の範囲内で利子補給金の支給を行う。

○半導体関連産業の拠点形成に資する、関連製造事業所の再編・統合等集約及び輸送等効率化推進事業：平田機工株式会社

【6月10日区域計画認定 新規2事業】

(1)指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の支援

国家戦略特別区域計画の推進に資する以下の事業を実施する事業者が、指定金融機関からの融資により資金調達を行う場合、政府が予算の範囲内で利子補給金の支給を行う。

- 半導体関連産業の拠点形成の推進・波及に資する、検査等後工程の国内初ワンストップ対応施設整備等事業:ダルマエレクトロニクス株式会社

(2)会社の設立登記申請等に係る英語での手続の支援に関する特例

海外企業の国内進出を促進するため、熊本県における会社設立に必要な商業登記・定款認証に係る申請手続が英語で完結するよう、以下に掲げる地域において、英語による入力・選択のみで申請書及びこれに添付する定款等の作成を可能とする法務省のツールを活用して申請手続を自治体が支援する。

※区域計画本文: https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_miyagi_kumamoto_r080610.pdf

8. 北海道 区域会議

【3月10日区域計画認定 新規2事業】

(1)外国人美容師の就労に係る在留資格に関する特例(2事業)

育成機関の要件を満たす企業等が、日本の美容製品の輸出による産業競争力の強化やブランド向上を含むクールジャパンの推進を図るとともに、インバウンドの需要に対応するため、以下に掲げる地域において、日本の美容師免許を有する外国人材を育成する事業を実施する。

- 旭川市全域
- 滝川市全域

※区域計画本文: https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_hokkaido_r080310.pdf

各区域計画の特例措置等について



規制改革メニュー（略称）	概要
容積率・都市計画ワンストップ	国際的拠点整備のための容積率緩和・用途緩和手続等のワンストップ化
公社管理道路の民間運営	公社管理有料道路の民間運営の特例
建築物用地下水の採取	建築物用地下水の採取規制地域における冷暖房利用の特例
万博仮設建築物	万博に関する仮設建築物の建築に係る特例
銀行のGX事業への出資	銀行によるGX関連事業に対する出資規制の緩和
プロ向けベンチャー・ファンド (①出資規制緩和、②監査要件除外)	①出資可能な投資家に関する規制緩和、②監査要件の除外
行政手続の英語対応	行政手続（定款認証・商業登記）の英語対応
開業ワンストップセンター	外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンターの設置
公証人役場外定款認証	公証人の定款認証における公証役場への来所を不要とする特例
官民人材 退職手当法の特例	官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化（創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退
官民人材 人材流動化支援	官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化（人材流動化支援施設の設置）
一般社団等への信用保証適用	一般社団法人等への信用保証制度の適用
テレワーク推進センター	多様な働き方推進のための「テレワーク推進センター」の設置
工場新增設(緑地面積率の緩和)	工場新增設促進のための工場立地法等の緑地面積率等に関する規制緩和
家事支援外国人材	外国人家事支援人材に関する在留資格の特例
外国人雇用相談センター	外国人を雇用しようとする事業主向け相談センターの設置
外国人美容師	日本の美容師養成施設を卒業して美容師資格を取得した外国人美容師に関する在留資格
海外大学卒業外国人留学生	海外大学卒業した日本語学校留学生の就職活動の促進（卒業後、就職活動のために1
外国人エンジニア	外国人エンジニアの就労促進（自治体の協力による在留資格審査の迅速化）
航空物流外国人材	航空物流外国人材に関する在留資格の特例
特区民泊(旅館業法の特例)	都道府県知事等の認定を受けた滞在施設における旅館業法（フロント設置等）の適用除
自家用自動車有償運送	過疎地等での自家用自動車による有償運送
外国医師(二国間協定)	二国間協定に基づく外国医師の診療対象等の拡大
外国医師(臨床修練)	臨床修練可能な診療所の対象拡大
高度医療提供病床増床	高度医療を提供する病床の基準病床数を超えた新設・増床の容認
医学部新設	医学部の新設を可能とする特例
可搬型PET装置のMRI室使用	PET使用室外であるMRI室における、可搬型PET装置の使用
調剤一部委託	薬局における一包化に係る調剤業務の他の薬局への委託
臨床試験専用病床施設基準	臨床試験専用病床の施設基準（病室面積、廊下幅）の緩和
認可外保育施設(外国人保育)	外国人乳幼児が多い認可外保育施設における、保育士配置基準の緩和による外国人保育
雇用労働相談センター	雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置
公設民営学校	公立学校運営の非営利法人への開放
獣医学部新設	獣医学部の新設を可能とする特例
国立大学法人による土地等貸付	土地等の貸付けを行う場合の文部科学大臣の認可を事前の届出をもって代えることを可能と
農地権利移転許可事務の移管	農地権利移転許可事務を農業委員会から市町村へ移管
一般企業による農地取得	一般企業による自治体を通じた農地取得の特例
国有林野の貸付面積拡大	国有林野の貸付面積の拡大（5ha→10ha）
単式蒸留焼酎等の免許要件	単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和（最低製造数量の適用除外又は緩和）
近未来技術実証ワンストップセンター	自動車の自動運転や無人航空機の遠隔操作等の実証実験を促進するためのワンストップセ
パーソナルモビリティポートの設置	道路の交通に支障を及ぼすおそれが少ない等の場所にパーソナルモビリティポートを設置
課税特例(設備投資促進)	設備投資促進税制（特別償却・特別控除）
課税特例(スタートアップ所得控除)	所得控除（法人の所得に対する課税の特例）
課税特例(エンジェル)	エンジェル税制（ベンチャー企業に個人が出資した場合の課税の特例）
利子補給金	事業者が指定金融機関から必要な資金を借り入れる場合に利子補給金を支給
データ連携基盤整備事業	様々な主体から提供されるデータを一元的に収集・整理し、複数分野のサービスで活用するた